

びふかニューパブリック協議会

専門部会 結果報告書

- と き 平成26年2月19日(水曜)
- と ころ 役場大会議室

びふかニューパブリック協議会専門部会結果報告

■とき 平成26年2月19日 午後3時00分

■ところ 美深町役場 大会議室（2階）

■出席者

<専門部会> 商工会事務局長 秋山裕保、社会福祉協議会事務局長 阿部和憲、民生委員協議会高齢者部会長 十亀孝宣、生活環境グループ主幹 望月清貴、保健福祉グループ主幹 山崎義典

<事務局長> 総務課長 渡辺英行

<事務局> 企画グループ主幹 玉置一広、同副主幹 小林一仙、
同主事 寒藤亮太

1 開会 ～秋山裕保専門部会長

かなり期間が空いての開催となった。買い物に行くと宅配事業の荷物が預けられているのを見て、順調に事業が進んでいると感じている。今後はいよいよ見守りが絡んでくるということで進めた形での事業展開を考えていく時期。経過のおさらいとこれからのことについて協議をお願いする。

2 報告事項 ～事務局：小林副主幹から報告

(1) 会議等開催経過

- ① 平成25年度第1回協議会 平成25年5月27日
- ・会長及び監査選出
 - ・専門部会の設置
 - ・25年度事業について
- 平成24年度で任期満了し、平成25年度は委員の改選となったため、会長の選出や部会の設置を第1回協議会で確認した。

<質疑なく確認された>

(2) びふかニューパブリック協議会事業 経過報告 報告1

協議会では23～24年度の2カ年、実証等に取り組んできた。第1回協議会の際に経過を報告しているので、改めて部会でも報告する。

<質疑なく確認された>

(3) 平成25年度買い物支援事業実施状況 資料1、資料2、資料6

2カ年の実証を経て、今年度からは地域おこし協力隊を採用して宅配を担ってもらっている。

協力隊員は資料6に記載の2人。

■資料1について

- ・現在の利用登録数は49人、実利用人数は25人
- ・自治会別登録数は第1、第5、新生が多くなっている。
- ・年齢構成では70歳代、80歳代の独居の方が35件で71%、夫婦は11件とあまり多くない
- ・月別利用では12月以降利用が増加、7～9月の夏季は利用が少ない。午前の配達が約7割。
- ・曜日別では、理由はわからないが木曜、日曜が少ない。
- ・配達件数は合計162件、午前は115件(71%)午後47件(29%)、月平均は16.2件

■資料2について

- ・一人当たり利用回数では10回以上利用が25人中6人
- ・実際に利用している人25人中、70歳代、80歳代の独居の方が17件で68%
- ・登録では第1や新生が多いが、配達区域では第3が32件、新生35件、恩根内21件、南20件となっている。恩根内は2世帯が利用したが1世帯は転出。
- ・利用しない人は25件、年齢や世帯構成はあまり関係ないようである。

<質疑>

専門部長：順調に利用されているようである

事務局：一人一回あたりの配達量も多いのが実態。飲み物や重い物。荷物はいくつあっても100円。

委員：配達はペアで行っているか。

事務局：二人でローテーションを組んで配達している。土曜、日曜も配達する。
十亀委員：登録、周知に関して言えば、まだ利用しそうな人がいると思う。PRもあまり聞かないが。

事務局：大々的にPRは行ってきていない。最初は独居高齢者に直接郵送で案内、その後、シルバー人材センターで電話による利用拡大、以降は自治会長、民生委員などに対象者への周知をお願いしてようやく49人となった。配達の体制的にはあまり多くても対応難しい。

委員：今後どのように地域の方に周知していくか。知らなかったという人がいないようにしたいが難しいところ。

事務局：身近な自治会や民生委員に把握してもらい紹介してもらうのが一番よいと思う。

<確認された>

びふかニューパブリック協議会専門部会結果報告

3 議 事

(1) 高齢者見守り事業の実施について 資料3 資料4

事務局：昨年から宅配とあわせて見守りに取り組むとして進めてきたがなかなか進んできていない。体制も整ったので着手したい。福祉で行っている見守りの現状と、その中で協議会として何ができるか、今後の進めについて提案したい。

■山崎委員(保健福祉G主幹)から資料4について説明

- 背景～多くの方が住みなれた地域で暮らすことを望んでおり、地域で支えあう仕組み構築が必要
- 現状～①日常生活の中で行うさりげない見守り、②民生委員や自治会など担当が定期的に行う見守り、③困難なケースにおける専門的な見守り、を実施している。
- 高齢者の実態把握～H24年度に実態調査(対象349人、回収295人)。日常の様子や認知症、閉じこもりの確認など行った。結果として、定期的な見守りが必要な人80人、本人が定期的な見守りを希望する人33人という結果。
- 各種対応～①緊急通報装置の設置77世帯、②ほっとカプセル設置434世帯
- 課題と体制づくり～外出機会の少ない高齢者は生活状況の把握も難しく、緊急時の対応も困難になりやすい。
H24年3月に「安心ほっとネットワーク推進協議会」を設置した。地域で支えあう体制構築を進める。

■事務局から資料3について提案

協議会でどう取り組むかについて。課題の部分で行くと不安を抱えている高齢者の状況把握、緊急時の対応をどうするかということだが、体制ができつつある中でこの協議会でどの部分が担えるかということで進めたい。資料4の中の担当による見守りのうち、隊員の機動力を生かしてできることを行いたい。

資料4の2ページ、高齢者生活実態調査の結果、定期的な見守りが必要な人80人、本人が定期的な見守りを希望する人33人いるので、この方々を対象に取り組みたい。

●具体的な方法について 資料3

①利用者の登録～上記の113人の中からランダムに当初は30人程度選定して、包括センターと協力隊が説明を行い登録。対象者が毎朝防災情報端末機の画面

を見て、ボタンを押すという作業がどこまでできるか検証したい。できる人のみを登録するのではなく、さまざまな状態の人でどの程度できるかやってみたい。

- ②サービスの提供～毎朝、「元気」「調子が悪い」「話がある」などの安否を確認する画面を配信。対象者は画面上のボタンから選択し、押して回答。
- ③返信状況確認～地域おこし協力隊は毎朝返信状況を確認。「元気」以外の方には電話や訪問などで状況を確認する。
- ④安否確認～電話に反応がない、様子がおかしいときは救急通報や自治会、民生委員と協力して訪問確認などを行う。体制も整備したい。

<質疑>

専門部長：端末機にも慣れてきているのではないかと。

事務局：ボタンを毎朝押すという作業の部分がどうなるか。

専門部長：無回答はどうするのか。

事務局：電話による確認を行い、反応がない場合は訪問する。その場合は自治会や民生委員に連絡した上での対応となる。隊員だけでは対応できない。

委員：対象の選定は地域関係なく行うのか。

事務局：包括支援センターと協議して選定する。対象者にはセンターからも説明する。

事務局長：定期的な見守り希望33人と宅配登録者49人の付合せはしているか。

事務局：行っていないが、ほとんど重複していないと思う。宅配登録者は買い物に行ける比較的元気な方が多い。

事務局長：長期不在の連絡などどうやるか難しい。

委員：「話がある」の回答が多くなってくると大変ではないかと。

事務局：隊員が話の内容を確認して、関係者に取り次ぐことになる。

委員：ある程度、試行的に進めていくしかない。

事務局長：福祉サイドの見守りの場合、何かあった場合の連絡先はどこになるのか。

委員：緊急的な場合は役場。土日でも来るようになってきている。認知症徘徊なども連絡が来る。

事務局長：安心ほっとネットワーク推進協議会の中に、ニューパブリック協議会の担当が入ることにならないか。

びふかニューパブリック協議会専門部会結果報告

委員：入ってもらいたい。3月に開催するのでこの事業に関し説明などをお願いしたい。

<承認された>

(2) 平成26年度事業について 資料5

■事務局から資料5について提案

資料に記載の一日の流れで事業を行う。

見守りの確認配信は7時頃が妥当と考えている。回答は時間もかかると思うので8時半くらいから隊員が回答を確認する。その後、確認作業を行い、11時の午前便配達までの時間を見守りにあてる。

ただし、確認後に容態が変わった場合などすぐ確認できないなどの懸念もあるが、少なくとも1日以上放置されることはない。

当面は、朝一回の配信でスタートするが、可能であれば回数を増やすことも検討したいが、回答する側の負担もある。

宅配は26年度もこれまでどおり継続する。

<質疑>

専門部長：配信の時間帯をどうしていくか。

事務局：「調子が悪い」とい回答した場合は、すぐ来てもらえると思うのではないか。

専門部長：実証なので、配信時間帯を変えながら行うなどもできる。いずれにしても、協力隊は忙しくなるのではないか。確認作業にも時間かかる。

事務局長：回答の状況は、確認用端末ですぐに確認できるものなのか。

事務局：一覧画面で表示され、見られると思う。緊急電話はボタンを押すとすぐ消防が応答するが、このシステムでは確認側がすぐ確認・対応できない点がネックである。

回答後に具合が悪くなった場合は次の日まで放置される恐れがあるが、少なくとも1日以上放置される心配はなくなる。

望月委員：配信は確認時間に近い8時半くらいのほうが良いのではないか。

事務局長：調子が悪いというボタンは作らないほうが良いのかもしれない。

事務局：押したらすぐに来てもらえるというイメージをもたれるかもしれない。

事務局：あらかじめ設定した端末番号に電話をかけるボタンも設定できるが、出勤していなければ応答はできない。

事務局長：安否の確認なのでボタンは1種類のみとしては、反応がなければ確認する。ただ、最後は生死にかかわるので慎重な確認は必要。

事務局：電話のボタンは設定しておき、相談したいときは押せば誰かが応答することは可能。

専門部長：詳細は事務局でつめてもらうこととし、26年度はこれまでの宅配に加え見守りの実証を進めていくことでよろしいか。

<承認された>

びふかニューパブリック協議会事業 経過報告

1 平成 23 年度事業

実施期間	平成 23 年 8 月 20 日～平成 24 年 3 月 30 日												
事業費	<p>【総事業費】 4,190,008 円</p> <p>【支援額】 4,190,000 円 (北海道新しい公共支援事業モデル事業補助金)</p> <p>【自主財源】 8 円</p> <hr/> <p>【経費内訳】</p> <table> <tr> <td>諸謝金</td> <td>237,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>510,580 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>445,198 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>4,730 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,992,500 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,190,008 円</td> </tr> </table>	諸謝金	237,000 円	旅費	510,580 円	消耗品費	445,198 円	通信運搬費	4,730 円	委託料	2,992,500 円	合計	4,190,008 円
諸謝金	237,000 円												
旅費	510,580 円												
消耗品費	445,198 円												
通信運搬費	4,730 円												
委託料	2,992,500 円												
合計	4,190,008 円												
会議開催状況	<p>【構成団体】</p> <p>○美深町商工会・美深町社会福祉協議会・美深町自治会連合会・美深町自治会女性部連絡協議会・美深町老人クラブ連合会 以上 5 団体及び町行政の 6 者</p> <p>○協議会体制：委員 13 人</p> <p>【開催状況】</p> <p>H23. 8. 22 第 1 回協議会 12 人～協議会設立、会長の選出、事業計画概要等協議</p> <p>H24. 1. 27 第 2 回協議会 10 人～アンケート結果、事業方針、視察について</p> <p>H24. 2. 23 第 3 回協議会 12 人～視察報告、買い物支援システムについて</p> <p>H24. 3. 28 第 4 回協議会 13 人～計画素案について</p>												
事業概要	<p>車両の移動販売による高齢者等の買い物の不自由を解消し、地場製品の消費を促すとともに、高齢者世帯への訪問等による安否確認、更には生活支援のためのコーディネートを行う事業の調査・検討・実践を段階的に推進する。</p>												
事業内容	<p>(1) 美深町買い物支援調査・計画業務委託</p> <p>広大な土地を有する本町における買い物等の実態を見極めるとともに、生活の課題解消に向けた事業の展開によって、本町での快適な生活の醸成を図るとともに産業・経済の復活の一助とするため、新たな公共支援事業を活用した住民と行政の組織による過疎地域生活支援のための計画を策定するための調査を行った。</p> <p>① 調査内容</p> <p>a 買い物支援調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65 歳以上の高齢者世帯のアンケート調査、分析、集計 <p>b 買い物支援事業化計画書作成、事業化への支援</p> <p>② 実施方法</p> <p>a 委託事業者：(株)ぎょうせい 代表取締役社長 澤田裕二郎</p> <p>b 委託期間：平成 23 年 9 月 7 日～平成 24 年 3 月 30 日</p> <p>c 委託金額：2,992,500 円</p> <p><効果></p> <p>○ 調査結果を基に高齢者の荷物運搬回避など重労働の回避するための方策を検討し、今後の事業展開をまとめた計画書を作成した。</p> <p>○ 高齢者の安否確認や生活コーディネート実現など、買い物支援と併せて高齢者世帯が安心して生活できる地域形成に向け、高齢者のニーズと実態を把握することができた。</p> <p>(2) ニューパブリック協議会視察事業</p>												

	<p>① 視察期間 平成 24 年 2 月 16 日～18 日 ② 視察委員 秋山裕保専門部会部長ほか 4 人 ③ 視 察 先 ア 東京都日野市豊田商店街 ・ 買い物支援モデル事業について イ 長野県佐久市岩村田本町商店街振興組合 ・ 買い物弱者支援モデル事業、ほか</p> <p><効果> ○ 買い物支援の先進事例を学び、実証に向けての課題などを把握することができた。</p> <p>(3) 防災端末機を利用した買い物支援システムの検討 ① 実施日 平成 24 年 2 月 23 日 第 2 回協議会の際 ② デモ業者 (株)アイ・コミュニケーション</p> <p><効果> ○ 端末機の特徴や画面イメージ、機能について確認しながら、高齢者が利用する際の課題や周知の方法などについて協議した。</p>
得られた成果及び自己評価	<p>地域住民・商工業者団体・行政で構成する「びふかニューパブリック協議会」が設立され、主体となって食料品等生活雑貨の巡回販売と高齢者世帯の見守りのための訪問、高齢者世帯の生活にかかわる課題解決のためのコーディネート等をセットで解決する事業を研究した。</p> <p>当初は、町全体の動向から見て、高齢者が確実に増えている状況にあり、高齢者が安心して生活できる環境づくりのための日常生活を支える買い物サポートや見守り活動が重要なテーマと考えていたが、アンケートの結果によると買い物行動に対しては大きな問題は顕在化していないことが明らかになった。</p> <p>しかし、高齢者の生活を支える各種サービスへの要望は少なくなく、中でも高齢者が気軽に歩き、買い物を楽しむための支援として、買い物後の荷物宅配サービスや、店舗に出向かなくても買い物ができる情報端末機などを利用したサービスの必要性が協議会として共通の認識となったことは一定の成果であった。</p> <p>今後は、こうしたサービスの充実と併せて、交通ネットワークの充実による移動の利便性向上にも取り組み、高齢者の買い物・運搬の徒労を取り除き、また、食品の確保・摂取による健康の維持や高齢者の安否確認、などを展開し、住みよいまちづくりにつなげたい。</p>

2 平成 24 年度事業

実施期間	平成 24 年 5 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日																																	
事業費	<table border="0"> <tr> <td>【総事業費】</td> <td>4,492,043 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【支援額】</td> <td>2,898,928 円</td> <td>(北海道新しい公共支援事業モデル事業補助金)</td> </tr> <tr> <td>【自主財源】</td> <td>1,593,115 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>【経費内訳】</td> <td>諸謝金</td> <td>104,120 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費</td> <td>62,640 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消耗品費</td> <td>371,628 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信運搬費</td> <td>53,040 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託料</td> <td>2,307,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設等設備費</td> <td>1,593,115 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>4,492,043 円</td> </tr> </table>	【総事業費】	4,492,043 円		【支援額】	2,898,928 円	(北海道新しい公共支援事業モデル事業補助金)	【自主財源】	1,593,115 円		<hr/>			【経費内訳】	諸謝金	104,120 円		旅費	62,640 円		消耗品費	371,628 円		通信運搬費	53,040 円		委託料	2,307,500 円		施設等設備費	1,593,115 円		合計	4,492,043 円
【総事業費】	4,492,043 円																																	
【支援額】	2,898,928 円	(北海道新しい公共支援事業モデル事業補助金)																																
【自主財源】	1,593,115 円																																	
<hr/>																																		
【経費内訳】	諸謝金	104,120 円																																
	旅費	62,640 円																																
	消耗品費	371,628 円																																
	通信運搬費	53,040 円																																
	委託料	2,307,500 円																																
	施設等設備費	1,593,115 円																																
	合計	4,492,043 円																																
会議開催状況	<p>【構成団体】 ○美深町商工会・美深町社会福祉協議会・美深町自治会連合会・美深町自治会女性部連絡協議会・美深町老人クラブ連合会 以上 5 団体及び町行政の 6 者 ○協議会体制：委員 13 人</p> <p>【開催状況】 H24.5.10 第 1 回専門部会 9 人～買い物支援、システム構築、見守りについて H24.5.14 第 1 回協議会 19 人～買い物支援、システム構築、見守りについて H25.2.26 第 2 回協議会 18 人～事業実施状況、25 年度事業計画について</p>																																	

事業概要	<p>宅配サービスによる高齢者等の買い物の不自由を解消し、地場製品の消費を促すとともに、高齢者世帯への安否確認を行う見守り事業、更には防災情報端末を活用した支援システムの構築に取り組む。</p>																														
事業内容	<p>(1) 美深町買い物支援・宅配サービスの実施</p> <p>広大な土地を有する本町において、高齢者等が生活する上での不安要因となっている買い物について、宅配の実施によって荷物運搬など重労働回避による負担軽減を図るとともに、地元消費の拡大につなげることができた。また、事業の実施にあたっては町内商工業者に事業説明を行うことで、小売店以外からの参加もみられるなど高齢者の安心な暮らしの実現に向けた福祉と商工業の連携について理解がみられた。</p> <p>① 店舗説明会の実施及び参加店舗の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宅配事業に協力する店舗と登録するため、説明会を行った。 開催日：平成24年8月28日19時から 対象：美深町商工会員 175事業者 参加者数：18事業所19人、商工会事務局3人 ・ 登録店舗数：26店舗(商業部会20店、サービス業部会2店、工業部会4店) ・ 登録店舗表示のため、ミニのぼり、のぼり、ステッカーを作製して配布した。 <p>② 宅配利用者の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上の独居世帯を中心に郵送で案内し利用登録を行った。 利用登録の案内：平成24年11月5日 383世帯 対象：町内在住の65歳以上独居高齢者 登録者数：平成24年12月25日時点(宅配開始日) 23人 <p>③ 高齢者支援事業委託業務</p> <p>委託期間：平成24年12月11日～平成25年3月30日 委託料：1,562,000円 受託者：公益社団法人 美深町シルバー人材センター</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> a 買い物商品配達業務～利用者が購入した商品を店舗から自宅へ配達 b 高齢者見守り業務～配達時に高齢者への声かけを実施 c 高齢者登録業務～対象者への直接説明による利用登録 <p>実績</p> <p>a 配達件数 90日間</p> <table border="1" data-bbox="499 1265 1297 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>午前便</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>午後便</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 高齢者登録 実施日 平成25年12月25日から 3月末現在利用登録総数 39件</p> <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 買い物の際の荷物の誤配送を防ぐため、利用登録番号札、レジバック及び買い物用保冷バックを作成し、利用登録者に配付した。配付は登録の都度随時宅配事業者(シルバー人材センター)が行った。 イ 高齢者が安心して配達・訪問を受けられるように宅配事業者であることを明確化するため、スタッフブルゾンを作成し着用した。 ウ 宅配物の安全輸送のため配達用買い物かごを車両に装備した。 <p><効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者の登録を行って宅配事業を実施した。当初は登録数が少ないままスタートしたものの、委託による電話説明や店舗でのPR、口コミ、報道を通して徐々に登録数が増加した。1日平均で0.8人利用ではあるが定着しつつあり、今後の拡大が期待される。 ○ 店舗の利用状況では、スーパー2件の利用に限られた結果となっており、主に食料品の買い物に利用されている。売り出し時の利用が多い状況であり、多量の荷物運搬になど重労働回避につながった。 ○ 登録店舗は26店と少ないが、実際には利用される見込みがない工業部会からの登録もあった。これは全店舗を対象に資料配布及び説明会を開催したことによって、商工業者が事業の趣旨に一定の理解を示してくれたものと考えている。 		12月	1月	2月	3月	計	午前便	4	8	24	14	50	午後便	1	8	5	9	23	計	5	16	29	23	73	実人数	3	8	16	10	37
	12月	1月	2月	3月	計																										
午前便	4	8	24	14	50																										
午後便	1	8	5	9	23																										
計	5	16	29	23	73																										
実人数	3	8	16	10	37																										

	<p>○ 今年度行った事業を基盤に、来年以降も事業を継続することが協議会で確認された。高齢者の安否確認や生活コーディネート実現など、買い物支援をきっかけにした高齢者世帯が安心して生活できる地域形成づくりに向けて、地域・関係団体に一定の合意ができたことは大きな成果である。</p> <p>(2) 宅配用車両の購入(補助対象外) 宅配事業を円滑に実施するため、宅配専用車両を1台を購入した。 車種：スバルサンバーバン・トランスポーター 納車日：平成24年7月19日 購入価格：1,572,420円 購入先：(有)田中モーターズ 車両は軽運送業の登録車両とした。(黒ナンバー)</p> <p><効果> ○ 専用車両の配備により宅配事業を円滑に実施できた。 ○ デザインに特徴を持たせたことによって、住民への周知効果があった。</p> <p>(3) 防災端末機を利用した買い物支援システムの検討 23年度に、防災情報端末機を活用した買い物システムの特徴や画面イメージ、機能について確認したところであるが、実際の運用にあたってのシステム改修を具体的に協議した。システムを利用したの買い物発注は、掲載商品の管理が難しいことや利用者が実際に手にとって商品を選択したいとのこと、さらに次年度以降もシステムのランニングコストがかかることがネックとなり導入を見送った。 一方で、見守りの部分では防災情報端末機配信によって比較的容易に高齢者が回答できることから導入することとし、必要なシステム改修を委託した。</p> <p>H24.12 NTT担当者システム設計協議・業務イメージ検討 システム運用課題確認 H25.2 NTT担当者システム構築経費について協議 H25.3 利用者等との協議 高齢者の方々が安心して暮らせる整備が必要との声があったことから、買い物支援システムの導入を見送り、安否確認システムの構築を検討し、整備を決定。</p> <p>① 防災情報端末機子局管理端末設定業務委託 利用者に対して町から毎日安否確認のお知らせを防災情報端末機で配信し、返信ボタンによって回答する仕組みとし、その返信を宅配受託者が受け確認するための子局機能を追加した。 委託期間：平成25年3月19日～平成25年3月28日 委託料：745,500円 受託者：日本コムシス株式会社</p> <p><効果> ○ 受託事業者において防災情報端末機の子局から安否情報を確認することができることとなり、迅速な対応をすることができる。また、今後、受託者が変更になった場合も子局を移設することによって、安否確認継続することが容易である。</p>
<p>得られた成果 及び自己評価</p>	<p>地域住民・商工業者団体・行政で構成する「びふかニューパブリック協議会」が設立され、主体となって食料品等の宅配と高齢者世帯の見守り、高齢者世帯の生活にかかわる課題解決のための事業を推進した。 昨年度実施した調査等によって、高齢者の生活を支える各種サービスへの要望が少なくないこと、中でも高齢者が気軽に歩み、買い物を楽しむための支援として、買い物後の荷物宅配サービスや、店舗に出向かなくても買い物ができる情報端末機などを利用したサービスの必要性が協議会として共通の認識となったことから、これらの実現に向けた取り組みを行った。</p> <p>買い物の支援対策は、利用登録者数が39名となり、目標としていた50人には届かないものの微増を続けている。24年度の事業実施にあたっては、商工業者をはじめシルバー人材センター、商工会など多様な組織が参画し、宅配事業に対する必要性の理解も得られたことは大きな成果である。利用者からも継続の要望があることから、協議会では25年度以降も事業を行うこととしており、美深町の支援も確立しており、サービスの充実に努めたい。</p> <p>見守りについては、システムを整備したことによって、定期的な確認が実施できる状況となった。しかし、地域自治会や民生委員との役割分担など、一部調整が必要な課題も残っているところであり、25年度以降も協議会による検討を継続し、支援体制を確立を急ぎたい。</p> <p>今後は、こうした民間側のサービスの充実と併せて、行政による交通ネットワークの充実など総合的に住民生活の利便性向上に力を合わせて取り組み、高齢者等が安心して生活することができるまちづくりにつなげたい。</p>

平成 24 年度作成物



宅配用車両(補助対象外)



レジバッグ、保冷バッグ、ブルゾン、番号札



ミニのぼり、ステッカー



のぼり



買い物かご

1. 美深町における高齢者等の見守りの現状

(1) 背景

高齢化が急速に進展する中、地域には、高齢者、障がい者、一人で家族の介護をされている方、生活に困窮している方など、何らかのサポートを必要とする方も暮らしています。多くの方は、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けることを望んでおり、地域での支え合う仕組みとして「見守り」の体制構築が必要となっています。

本町においては、第5期美深町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の「4地域包括ケア体制の構築」「(1) 地域で支える体制づくり」として位置付け、計画的な取り組みを行っております。

(2) 高齢者等の見守りの現状

① さりげない見守り

地域住民や民間事業者、老人クラブや趣味の会など日常生活、日常業務の中で、いつもと違う、何かおかしいと感じる人がいたら連絡・相談するなど地域でさりげない見守りを行う活動。

<地域>

地域住民が、さりげなく気に留める見守り（新聞がたまっていないか、カーテンが閉じたままになっていないか、昼間でも電気がついたままになっていないかなど）

<民間事業者>

新聞配達員の協力による見守り

<老人クラブ等>

それぞれの活動参加の声掛けなどを通じた見守り

② 担当による見守り

定期的な声かけが必要な人に対して、民生委員や自治会活動など担当者が定期的に行う見守り活動。また、介護サービスを利用されている方などは、サービス提供事業者もこの見守りに含まれ、びふかニューパブリック協議会の宅配サービスも見守りにつながっています。

<民生委員>

各地区の民生員が訪問などを行う見守り活動

<自治会>

自治会が中心となり高齢者の生きがい活動や介護予防活動が定期的に行われ、その参加者に対する見守り活動（第2自治会：井戸端の会、第3：ちょぼら、第5：高齢者サロン）

<介護サービス>

ヘルパー事業、デイサービスなど、サービスを提供する際の見守り

<びんかニューパブリック協議会>

宅配サービスの際の見守り（登録者：49人）

③専門的な見守り

認知症や虐待など対応が困難なケース等に対して、地域包括支援センター職員が専門的な知識や技術を持って行う見守り。

(3) 高齢者の実態把握と情報交換

昨年度実施した、高齢者等生活実態調査について、調査内容をデータ化し、必要に応じ、各地区の民生委員と情報の交換を行っています。

【生活実態調査】

対象者：349人（65歳以上の独居高齢者）

回収：295人（回収率84.5%）

調査項目：日常生活の様子（室内状況、買物、通院、入浴、耳の聞こえ）、認知症について、閉じこもりの確認など

調査結果：総合判断 定期的な見守りの必要性がある 80人

本人希望 定期的な見守りを希望する 33人

(4) 高齢者への各種対応

①緊急通報装置の設置

高齢者等の方が、病気やけがで動けなくなった場合、緊急通報装置のボタンを押すことで、直接、消防に連絡が行きます。また、火災やガス漏れなどが発生した場合も自動的に感知して消防署に通報されます。

設置世帯数：77世帯（H26.2.19現在）

②安心ほっとカプセルの設置

緊急時に備えて、連絡先やかかりつけの医療機関などを明確にし、救急車が駆けつけた時に本人が意思を示すことができなくても、所定の場所に情報を記載したカプセルを設置しておくことにより、適切な対応をとることができるようにするものです。

設置世帯数（H26.2.19現在）

65歳以上の独居世帯：297世帯

75歳以上の高齢世帯：137世帯 合計 434世帯

2. 高齢者等の見守りにおける課題と体制づくり

(1) 課題

健康で活動的な高齢者は、老人クラブや COM カレッジ美深大学、地域活動など様々な活動の際に人と接する機会が生まれます。また、介護サービスや福祉サービスを利用されている方も、サービスの提供者と接することができ、高齢者の状況について、把握することができます。

しかし、現在、体調面に不安を感じながら暮らしている高齢者や健康な方であっても「外に出ることが少ない」「自宅にすることが多い」場合など、ご本人の生活状況を把握することが難しく、また、緊急時についての対応が困難になることが想定されます。

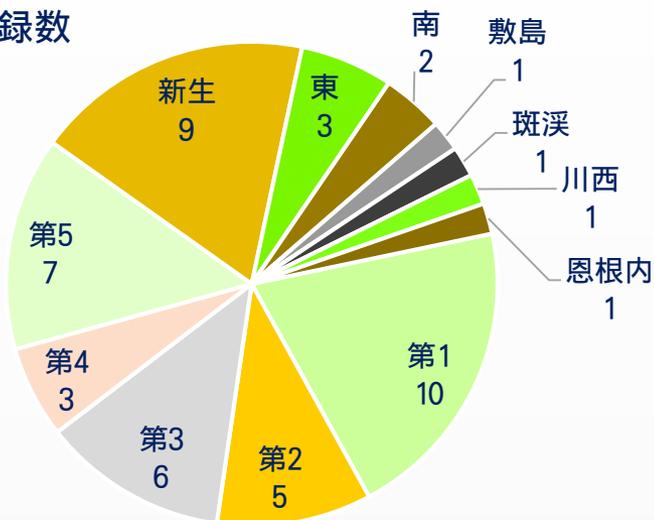
(2) 見守り体制づくり

平成24年3月に「安心ほっとネットワーク推進協議会」を設置し、民生委員協議会、社会福祉協議会、自治会連合会、老人クラブ連合会、商工会と連携し、地域で支え合う体制づくりに向け協議を行っており、各団体が、連携した体制の構築を図ることとしています。

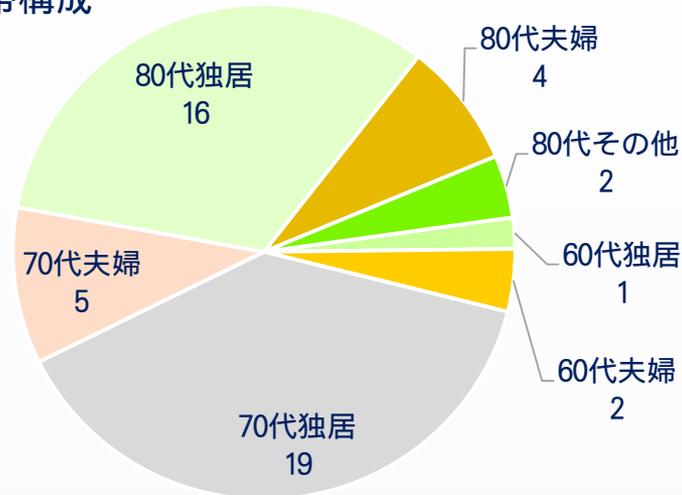
宅配事業利用状況

登録数 49人、実利用数 25人

自治会別登録数
(49人)



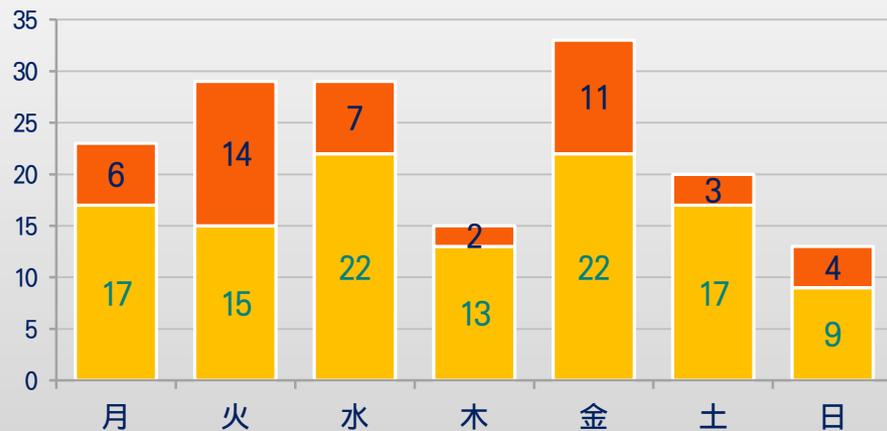
年齢・世帯構成



月別利用状況
(件)



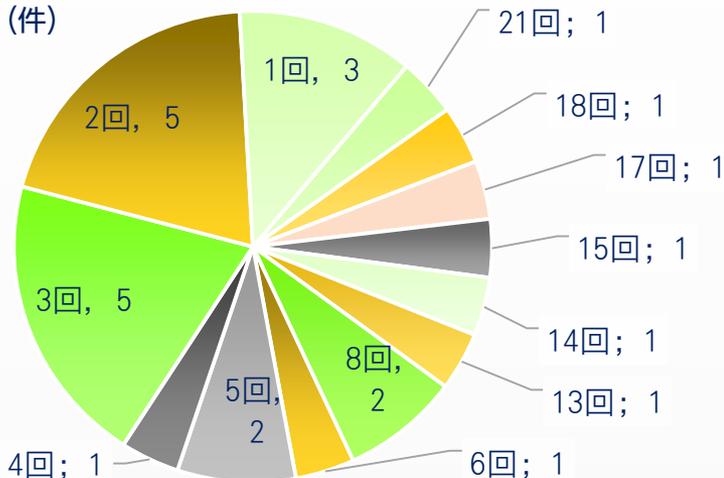
曜日別・配達時間別
(件)



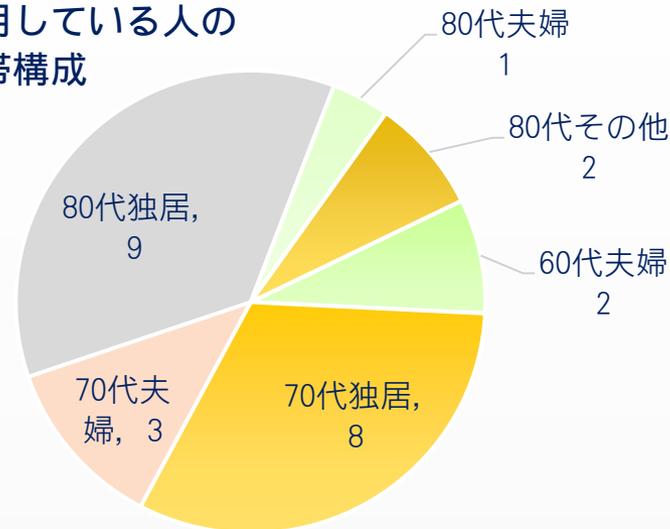
宅配事業利用状況

4月～1月：午前114件、午後48件、合計 162件 (月平均16.2件)

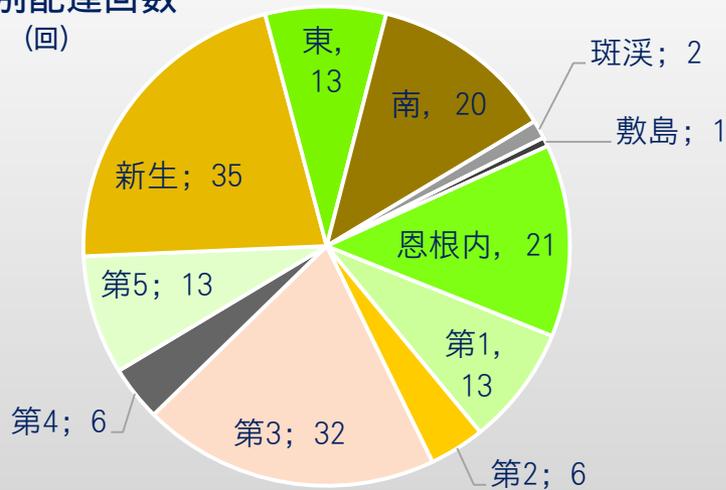
一人当たり利用回数別
(件)



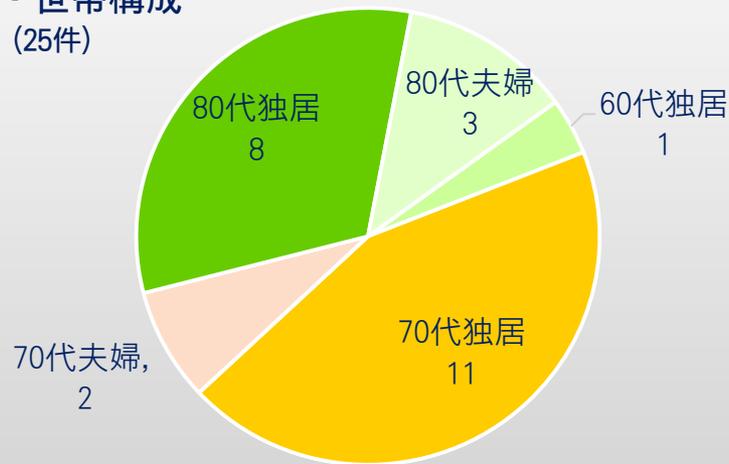
実際に利用している人の
年齢・世帯構成
(25件)



区域別配達回数
(回)



利用しない人の
年齢・世帯構成
(25件)



見守り事業の実施について(実証事業)

利用者の登録

防災情報端末機親機ソフトにてサービスを利用したい高齢者を登録。

利用登録は当面実証のため、対象者からランダムに30人程度選出する。



登録に当たっては、地域おこし協力隊員が訪問して説明する。

1

サービスの提供

登録した方へ、毎朝、安否確認する画面を定時配信。

利用者は、画面上の「元気」「調子が悪い」「話がある」などの項目ボタンを押して回答。



2

返信状況確認

地域おこし協力隊員は、毎朝、端末機親機にて配信状況と返信状況について確認。

「調子が悪い」「話がある」との回答に対しては、防災情報端末機で電話をかけて確認。



3

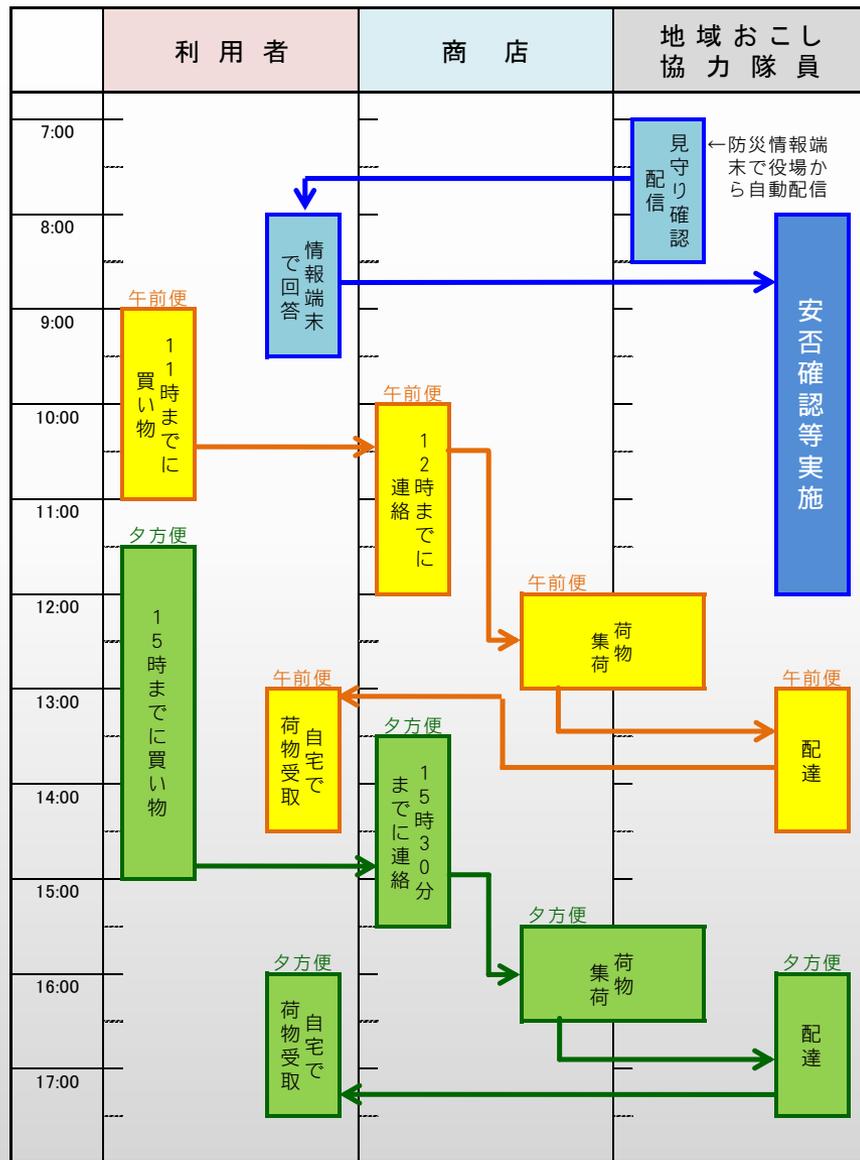
安否の確認

電話に反応がないときや明らかに様子がおかしいときは、救急119番や役場、自治会、民生委員などに連絡を取るとともに訪問して確認。



4

サービスの一日の流れ



< 見守りの実施 >

利用者～防災情報端末機で回答
 協力隊～9：00までに回答状況確認

- ・状況に応じ電話、訪問
- 民生委員、自治会等と連携

< 午前便 >

利用者～11：00までに買い物
 商店～12：00までに宅配受付事務所に連絡
 協力隊～12：00から集荷、
 13：00以降、利用者宅へ配達

< 夕方便 >

利用者～15：00までに買い物
 商店～15：30までに宅配受付事務所に連絡
 協力隊～15：30から集荷、
 16：00以降、利用者宅へ配達